

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

IMF世銀総会、日本経済に懸念表明

大胆な財政政策・成長への構造改革を提言

■ IMF世銀総会、日本経済に懸念表明

10月9日に東京で開催した国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会で日本は魅力をアピールし、外国からの観光客を引き込み、東日本大震災の被災地の復興の成果を示したい考えだった。ところが日本経済の軟弱さは覆い隠せず、総会初日から日本経済に厳しい目が向けられ、日本の会合での成果に対する期待に陰を落とした。

IMFの世界経済と日本経済見通し

IMFは9日、世界経済見通しを発表し、2012年の日本の成長率予想を2.4%から2.2%に、13年の予想を1.5%から1.2%に下方修正した。

IMFチーフエコノミストのオリバー・ブランチャード氏は、日本経済は海外需要の減少やデフレなど数多くの問題に直面すると見ている。

また同日、IMFは「財政報告」を公表し、2012年の日本政府の債務残高と財政赤字の対GDP比はそれぞれ236%と10%、13年は245%と9.1%になると予想。この数値はいずれも経済危機に陥っているギリシャやスペインなどを大幅に上回るとした。

IMFの日本への警告

報告によると、日本は「政治の行き詰まり」に陥り、与野党の対立は「赤字国債発行法案」の成立を遅らせ、政府は予算実行を抑えざるを得ない状況になっており、東日本大震災の被災地復興への財政投資も民間のニーズをけん引できていないとしている。

IMF 財政局長のカルロ・コッタレツリ氏は、日本に大胆な財政政策と成長促進の構造改革を提案した。

IMFが10日公表した「国際金融安定性報告書」によると、日本国債に占める日本の各銀行の持ち分は2011年の24%から17年には30%に増加する見込みで、日本の銀行の国債への過剰投資は、日本の金融の安定を脅かすことになるとした。

11日付けの「産経新聞」は、世界は日本が改革を通して「第二の欧州」になることを防げるのかに注目していると報じている。

■ ファミリーマート、中国の出店を抑制

ファミリーマートは中国でのコンビニエンスストアの出店を抑制するという。

同社の上田準二社長は「消費が鈍く売り上げの大きな伸びは期待できない。今後1年は出店を抑え、足場固めする」と表明している。

ファミマは現地大手食品メーカー、頂新グループとの合弁会社を通じて上海や広東省、四川省成都市などでコンビニ事業を展開しているが、約1000店のうち直営店が約7割、フランチャイズ店が約3割を占めている。

従来は、12年2月末で813店だった店舗数を13年2月末までに1227店まで増やす計画だったが、これを66店少ない1161店に引き下げる。

ただ、中国で16年2月末までに4500店体制にする中期目標は変えていないという。

■ セブン&アイ、中国の出店見直さず

セブン&アイ・ホールディングスの村田紀敏社長は、中国での出店計画について「今後の計画を見直す予定はない。これからの状況をゆっくりと見ていきたい」と表明している。

反日デモの影響に関し「現状は(集客が)完全に元に戻ったというわけではないが、近いところまで営業ベースでは戻ってきている」と述べている。

2013年2月期の業績に与える影響については「現在精査中だが、それほど大きな影響はないと考えている」との見方を示した。

■ ユニクロ、中国は大量出店チャンス

ユニクロの成長の柱は海外事業。その中心となる中国は景気減速傾向にあるが、柳井正会長兼社長は「(大量に)出店する企業はいないので、不況のときこそチャンスだ」と中国展開を加速と表明している。柳井会長兼社長は「国内は(まだ)停滞期にある」と危機感を示し、「(機能性だけでなく)ファッション性でもりーダーシップをとって乗り越えたい」と語っている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、健康管理対象高齢者 1 億人

中国衛生部疾病予防抑制局によると、2010 年末の時点で、中国の高齢者人口(60 歳以上)は 1 億 7800 万人に達し、総人口の 13.2%を占めている。65 歳以上の高齢者人口は 1 億 1900 万人、総人口の 8.9%で、中国は、1 億人以上の高齢者を抱える世界で唯一の国になっている。

中国の高齢化の特徴としては、①高齢者人口の数が多②増加スピードが速③年齢が高齢化しているなどが挙げられるが、これらの特徴に応じて高齢者の疾病罹患率・絶対数はいずれも上昇傾向にある。高齢者の主要な慢性病のうち、罹患率が高いのは高血圧症、脳血管疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患、リウマチ性関節炎、虚血性心臓病だという。

衛生部は 2009 年、「国家基本公共衛生服務規範」を制定し、疾病の予防・抑制に関する知識普及活動に着手し、住民健康記録システムの構築をベースとして、65 歳以上の高齢者を対象とした健康診断、補足検査、健康指導を毎年無料で実施している。

2012 年 6 月末の時点で、健康管理システムに組み入れられている 65 歳以上の高齢者は 9712 万 2 千人に達し、規範管理の対象となっている高齢高血圧患者は 6612 万 6 千人、糖尿病患者は 1813 万人だという。

■ 中国、老年期認知症発症率 4.2%に

第 21 回目の「世界メンタルヘルスデー」にあたる 10 日、北京市は「精神的に健康な老年期を迎え、安らかに楽しい晩年を過ごす」をテーマとした特別イベントを催した。

海外の研究によると、精神性疾患は、高齢者の心身の健康にとって大きな脅威であり、その主なものは、老年期認知症と老人性うつだという。

60 歳以上の高齢者が老年期認知症を発症する確率は、中国国内の一部地域を対象とした調査では 4.2%、北京市の調査では 4.4%だった。

今回のイベントでは、北京市回龍観医院にサブ会場が設けられ、北京市第 3 回精神障害回復者職業技能大赛が開催された。

同大会には、市内にある 22 のメンタルヘルス関連医療機関の患者やコミュニティーで順調に回復訓練が進んでいる多くの患者が参加した。

■ 中国、税関監督管理手数料を撤廃

財政部が 20 日に明らかにしたところによると、貿易企業の負担を軽減するため、中国は今年 10 月 1 日より税関監督管理手数料を撤廃している。

このほか、10 月 1 日から 12 月 31 日までの間、全ての輸出入貨物、輸送手段、コンテナおよびその他の法定検査検査対象物に対する輸出入検査検査費を免除するという。

ただし、出入国者に対する予防接種と健康診断の費用および企業・事業単位が負担する輸出入検査検査関連の商業的な検査測定・鑑定、輸出入検査処理、動物免疫接種の費用は含まれていない。

これらの措置により、貿易企業の負担は約 35 億元軽減される見通しだという。

財政部、国家発展改革委員会はこのほど「貿易の安定成長促進に関する国务院弁公庁の若干の意見」を徹底することを目的に、「輸出入に関わる行政事業性費用の撤廃、免除に関する通知」を発表し、上述の措置を公布した。

両部門は、税関監督管理手数料、輸出入検査検査費が撤廃・免除された後、中央財政は関連部門の経費予算を組みなおし、その職責の正常な履行を確保するとした。

■ 経済影響力都市、北京が世界一に

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)とニューヨーク協力機構は 11 日、共同で『チャンスの都市 2012』という研究報告を発表した。

これによると、北京と上海は、経済的影響力および交流玄関都市の二つの指標において、ロンドン、パリ、ニューヨークと共に世界主要都市トップ5にランクインしたことが明らかになった。

今回公表された報告は知的資本、イノベーション、社会秩序の健全性、セキュリティ、治安、交通及びインフラ設備、経済的影響力、内外交流の玄関都市としての役割などの指標に基づき、世界各主要都市の発展について観察してきたもので、経済的影響力において、北京は前期の 9 位からトップに躍進している。世界トップ 500 の企業のうち、本部が置かれている数においては、東京に次ぐ世界 2 位となり、資本投資額で算出する外国直接投資(FDI)は 3 位となった。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

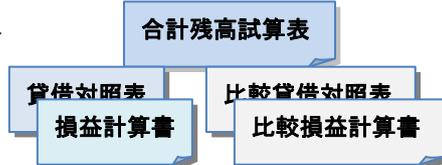
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431